◆民間事業者との連携【都市計画運用指針の改正による民間事業者による雨水貯留施設の整備】

東京都区部

■ 現況と課題

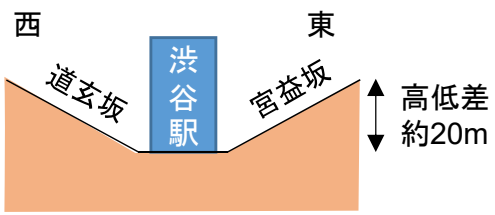
■現況

・渋谷駅周辺では100年に一度の大規模再開発が進行され、合わせて地下街も拡張

・一方で、駅周辺は谷地形で雨水が流入しやすく、平成11年に地下街の浸水被害が発生

■課題

・渋谷駅を中心にビル等の建物が密集しており、東京都下水道局(以下、下水道局)単独では浸水対策事業用地の確保や施設整備が困難



■ 計画の考え方や民間事業者との連携

■計画の考え方

・東京都豪雨対策基本方針（平成19年8月策定　東京都）を踏まえ、経営計画2010(平成22年2月策定　下水道局)にて、渋谷駅（東口周辺）を浸水被害の影響が大きい大規模地下街として位置付け。対策促進施設として時間75ミリ対応の雨水貯留施設を計画

■民間事業者との連携

・駅周辺の大規模再開発と連携し、官民連携による施設整備を展開

・渋谷駅街区土地区画整理事業と連携し、事業範囲内の雨水貯留施設及び取水管、取水人孔は事業者が整備。事業範囲外の取水管、取水人孔は下水道局で整備

・東京都下水道局は、事業者整備施設及び自己整備の施設を維持管理

・なお、区画整理事業により整備された施設は、土地区画整理法第二条第２項施設として、地権者負担で整備。（下水道施設整備による容積率の緩和等は受けていない）

■ 浸水対策の概要

■対策の概要

・渋谷駅東口バスターミナル地下に容量4000m3の雨水貯留施設を整備

・地下街入口付近に取水人孔を配置し、豪雨時の雨水流入を防止

・時間50ミリを超えた雨水を貯留

■工夫

・区画整理事業内外で事業者と下水道局が並行して整備を行い、工程調整を行うことで、早期の供用が可能に

・供用開始後も、事業者と連携した広報を行い、街の安全性の向上をPR

■ 浸水対策他の効果

■対策の効果

・令和２年8月末の一部供用開始後、令和３年５月現在まで渋谷駅東口周辺地下街での浸水被害発生なし

■官民連携の効果

・区画整理事業と連携することで、用地取得及び工程調整の課題が解消

・完成後の施設のＰＲも官民で行うことで、下水道事業の知名度が向上

・下水道施設が街の安全性を高め、魅力向上に資するものであるという認識を広めることができた